



水戸地裁
判決

「原子炉を運転してはならない」



東海第2原発は、再稼働の工事が強行される一方、県や東海村、水戸市などの「了解」がなければ運転できません。水戸地方裁判所は3月18日、運転を認めない判決をくだし、原告住民側が勝訴しました。

日本共産党は3月の県議会で「判決を重く受け止めて県は再稼働に反対を」と大井川知事に迫りました。知事は「実効性ある避難計画の策定に取り組む」と相変わらずの答弁です。しかし、判決は「30^キ圏内94万人の避難計画と実行体制が整わず、人格権侵害

の危険がある」と断定。「原子炉は人口密集地帯から離れていること」とする指針が、原子力規制基準に盛り込まれていない問題点にも言及しました。

せまい！ 遠い！

裁判の決め手となった避難計画の不備について、共産党県議団は繰り返し議会を追及してきました。

県が考える計画は、1人

あたりの避難所面積をわずか2[㎡]（畳1帖程度）に押し込むもので、感染症対策は未定。共産党の追及に、知事は「当初の避難所が使えない場合の第2避難先を協議中」とし、千葉、埼玉、群馬、栃木、福島の県外避難先に、あらたに宮城県を加えました。

山中県議は防災環境産業委員会ですら「当初避難先も遠い県外であり、現実的ではない」と主張しました。

県民の声を力に

県議会は昨年、原発再稼働の是非を問う県民投票条例を自民、公明などが反対し、否決しました。

日本共産党はこれからも幅広い皆さんと力を合わせ、原発のない社会をめざします。

▼東海第2原発をめぐる裁判は、東京高裁に控訴されました。住民と弁護士は引き続き、地震や津波、防火対策、日本原電の経理的基礎などを論証し、再稼働断念を求めます。

東海第2原発まわりは 密集、密接、過密



海側から見た東海第2原発（しんぶん赤旗チャーター機から撮影、2021年2月）

いばらきの教育

教員の長時間労働が社会問題となっても、なお根本解決が進んでいない実態が、山中県議の一般質問で明らかになりました。

文部科学省は、働き方改革の選択肢として、学校現場で1年単位の変形労働時間制を導入しました。これは、夏休みなど長期休業中に休みをまとめて取ることで、リフレッシュ時間の確保が期待できるとする一方で、業務や勤務時間を縮減するものではないとしています。

山中県議は、教員を増やして一人ひとりの授業持ち時間を減らすとともに、長時間労働の解消を求めました。

小泉教育長は、変形労働時間制は導入しない方針を示し、「長時間勤務の縮減が先決だ」と答弁しました。

長時間勤務



超過勤務が月45時間を超える教員

小学校	64% (8,926人中5,704人)
中学校	81% (5,939人中4,799人)
県立高校	39% (4,702人中1,813人)



コロナ対策は正念場



中小業者・自営業に

十分な支援

感染拡大を察知する

大規模検査

すべての医療機関に

減収補てん

支援金も検査も、もっと早く、広く！

コロナの影響を受ける事業者、県民の皆さんから、支援制度の周知や手続きの簡素化、支援金の迅速な支給を求める相談が日々寄せられています。要望を届け、改善につなげていきます。お困りごとはお気軽にご相談ください。

ワクチン接種の見通しが立たないなか、地域ごとに感染拡大の兆候をとらえて迅速に対策をすすめるには、大規模なPCR検査が必要です。県の検査能力をさらに拡大して検査を広げるとともに、医療従事者への支援や保健所の体制拡充を求めます。ご意見をお寄せ下さい。

◆共産党県議団連絡先：029-301-1387

医療機関への財政支援が急務

県はつくばみらい市に70ヘクタールの大規模な産業用地を200億円かけて開発し、企業呼び込みをさらに進める方針です。また、鹿島臨海工業地帯にある日本製鉄が高炉1基を休止することについて、知事は150億円の支援を提示したとしています。

ところが、コロナの影響で減収に苦しむ医療機関への財政支援には、後ろ向きの姿勢をつづける知事。

山中議員は3月議会で、「なめがた地域医療センターが入院病棟を4月に閉鎖しようとしていることに対し、県が病床継続のために支援を」と質問。知事は、鹿行地域の医療体制が乏しいと認めながらも、「支援は考えていない」との答弁に終始しました。



農林水産省の調査によると、茨城県の基幹的農業従事者が5年前から2万人減って、5万7千人になりました。私は、県の新規就農相談に年間約1千人も参加していることを示し、就農開始時の農地や住まいの確保支援を強めるとともに、農業次世代人材投資事業の受入先として農業経営士等との連携を図るよう提案しました。

知事は、市町村やJA等以外に農業経営士等を受入先に追加するほか、市町村の農地情報や空き家バンクの登録情報を提供していくと答えました。

いま、米価下落とコメ余りに農家が苦しむ一方で、食料支援が必要な生活困窮者が増えています。学生やひとり親家庭などへの支援が広がるなか、私は「政府が備蓄米買い入れを増やして、学生や子ども食堂に無償提供を」と取組を求めました。



山中たい子の県政レポート

共産党の取り組みが実現しました

- 国民健康保険に加入する未就学児の保険料を来年度から半額にすると厚労省が決定。高い国保税の引き下げをめざします。
- コロナ禍をきっかけに、小学校6年まで全クラス35人以下学級の順次実施が決定。さらに、正規教員の増員と30人学級の実現を求めながら、中学校や高校にも広がります。
- 特別支援学校の設置基準(児童生徒数にみあった施設基準等)がようやくつくられようとしています。茨城県でも、教室不足や遠距離通学の解消をめざし、新校設置を求めます。
- 県がフリースクールへの補助を新たに始めることになりました。
- 県児童相談所の職員を16名拡充し、虐待対応を強化します。



産業廃棄物処分場

利益誘導？

“選ばれる側”が委員に

『事業者は、事業活動で生じた廃棄物を自らの責任で処理しなければならない』というのが法律の原則です。ところが、財界からの要求で、自治体に処理施設の整備を可能としてしまいました。

これを受け、県がつくったのが「エコフロンティアかさま」であり、2つ目を日立市諏訪町の日立セメント鉦山跡地につくろうと計画。「生活環境や自然が壊される」と、多くの市民が反対しています。日本共産党は、処分場候補地を選ぶ県の委員会に、日立セメントの元専務が関わっていたことを示し、「あきらかな利益誘導ではないか」と追及。知事は「日立セメント出身だというのは単なる“偶然”だ」と強弁しましたが、計画は撤回すべきです。

各会派の賛否態度

○・・・賛成 ×・・・反対

第1回定例会に提出された議案等91件のうち
日本共産党県議団
66件に賛成
25件に反対

	日本共産党 (2名)	いばらき自民党 (43名)	県民フォーラム (4名)	公明党 (4名)	立憲民主党 (1名)	無所属 (5名)
2021年度一般会計予算	×	○	○	○	○	○
男女共同参画基本計画	○	○	○	○	○	○
コロナ大規模検査を求める意見書	○	×	×	×	○	△
75才以上医療費負担増の撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	×

※ △・・・無所属のうち中村はやと議員が賛成